

ネットワークの中立性に関する懇談会 における 検討の進め方について

(案)

2006年11月
総務省総合通信基盤局

ネットワークの中立性に関する懇談会の構成

1

ネットワークの中立性に関する懇談会

新しい競争ルールの在り方に関する作業部会(WG1)

市場構造の変化に対応した指定電気通信設備制度
(ドミナント規制)の在り方について検討。

P2Pネットワークの在り方に関する作業部会(WG2)

P2P通信などを支えるネットワーク構造の変化、新
しいビジネスモデル登場に向けた環境整備等
について検討。

構成員

依田 高典	京都大学大学院経済学研究科助教授
江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
太田 清久	SOZO工房取締役パートナー
酒井 善則	東京工業大学大学院理工学研究科教授
佐藤 治正	甲南大学経済学部教授
菅谷 実	慶応義塾大学メディアコミュニケーション研究所教授
高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト
土屋 大洋	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科助教授
林 敏彦	放送大学教授
舟田 正之	立教大学法学部教授
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所助教授
森川 博之	東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授

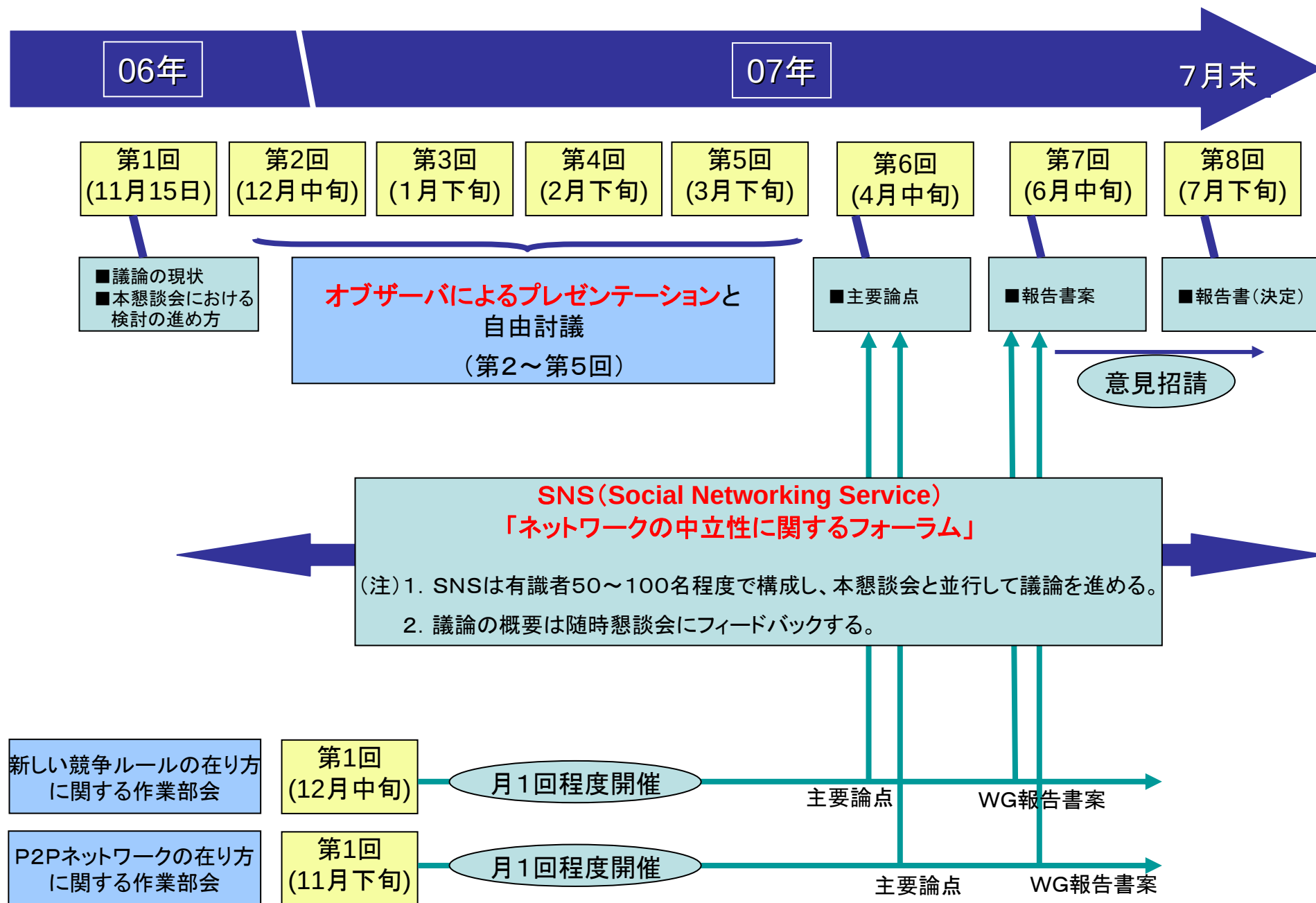
オブザーバ

(50音順、敬称略)

会津 泉	ハイパーネットワーク社会研究所副所長
荒川 亨	アクセス代表取締役社長
荒野 高志	インテック・ネットコア代表取締役社長
有馬 彰	日本電信電話取締役
石川 和男	USENグループ事業調整室長
岩浪 剛太	インフォシティ代表取締役
冲中 秀夫	KDDI執行役員技術渉外室長
岸原 孝昌	モバイル・コンテンツ・フォーラム事務局長
楠 正憲	マイクロソフト最高技術責任者補佐
倉沢 仁	ぐるなび取締役副社長
斉藤 力	富士通ネットワークサービス事業本部本部長代理
白石 清	Jストリーム代表取締役社長
鈴木 幸一	インターネットイニシアティブ代表取締役社長
滝沢 光樹	テレコムサービス協会 幹事会議長
土屋 敏男	日本テレビ第2日本テレビ事業本部ED
藤田 一夫	アップルコンピュータ政策企画部長
藤元 健太郎	D4DR(ディー・フォー・ディー・アール)代表取締役社長
別所 直哉	ヤフー最高コンプライアンス責任者兼法務部長
村上 憲郎	グーグルジャパン代表取締役社長
弓削 哲也	ソフトバンクテレコム専務取締役CTO
吉田 和正	インテルジャパン代表取締役共同社長
渡辺 武経	インターネットプロバイダー協会会長

ネットワークの中立性に関する懇談会（検討スケジュール）

2



オブザーバによるプレゼンテーションの進め方

3

- ✓ 第2回から第5回までは、オブザーバの皆様のプレゼンテーションで問題提起をいただき、これを基に、構成員・オブザーバ全員による自由討議を行う。
- ✓ オブザーバには第2～5回の計4回ご出席いただき、自由に討議に加わっていただく。
- ✓ 会議は公開で行なう。

	前半 (15分プレゼン×3＋討議25分)	後半 (15分プレゼン×3＋討議25分)
第2回 (12月中旬)	○鈴木氏 (IIJ) ○有馬氏 (日本電信電話) ○荒川氏 (ACCESS)	○藤元氏 (D4DR) ○会津氏 (ハイパーネットワーク社会研) ○斉藤氏 (富士通)
第3回 (1月下旬)	○弓削氏 (ソフトバンクテレコム) ○白石氏 (Jストリーム) ○渡辺氏 (JAIPA)	○荒野氏 (インテックネットコア) ○楠氏 (マイクロソフト) ○土屋氏 (日本テレビ)
第4回 (2月下旬)	○滝沢氏 (テレコムサービス協会) ○倉沢氏 (ぐるなび) ○石川氏 (USEN)	○岸原氏 (モバイル・コンテンツ・フォーラム) ○冲中氏 (KDDI) ○別所氏 (ヤフー)
第5回 (3月下旬)	○岩浪氏 (インフォシティ) ○村上氏 (グーグル) ○藤田氏 (アップルコンピュータ) ○吉田氏 (インテルジャパン)	

(注) ご参加いただくオブザーバの皆様のご都合により変更の場合あり。

開催趣旨

市場構造の変化に対応に対応した新しい競争ルールの在り方として、ドミナント規制(指定電気通信設備制度)の見直しの方向性について検討することを目的として開催する。

主な検討項目

- (1) 新しいドミナント規制の在り方に関する基本的枠組み
- (2) 上位レイヤーを含む市場画定の在り方と競争評価の活用方法
- (3) ドミナンスの定義の在り方と競争評価の活用方法
- (4) その他留意すべき事項

検討スケジュール

06年12月(第1回会合)以降、月1回程度開催し、4月上旬を目途に主要論点の整理、6月上旬を目途に作業部会としての報告書案の作成等を行う。

構成員

池田 千鶴	神戸大学大学院法学研究科助教授
依田 高典	京都大学大学院経済学研究科助教授
佐藤 治正	甲南大学経済学部教授
菅谷 実	慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所助教授
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科助教授
舟田 正之	立教大学法学部教授
菅久 修一	公正取引委員会経済取引局調整課長(オブザーバー)

【参考】「新競争促進プログラム2010」(2006年9月19日)

(2) 指定電気通信設備制度(ドミナント規制)の見直し

(c) 指定電気通信設備制度の包括的な見直し

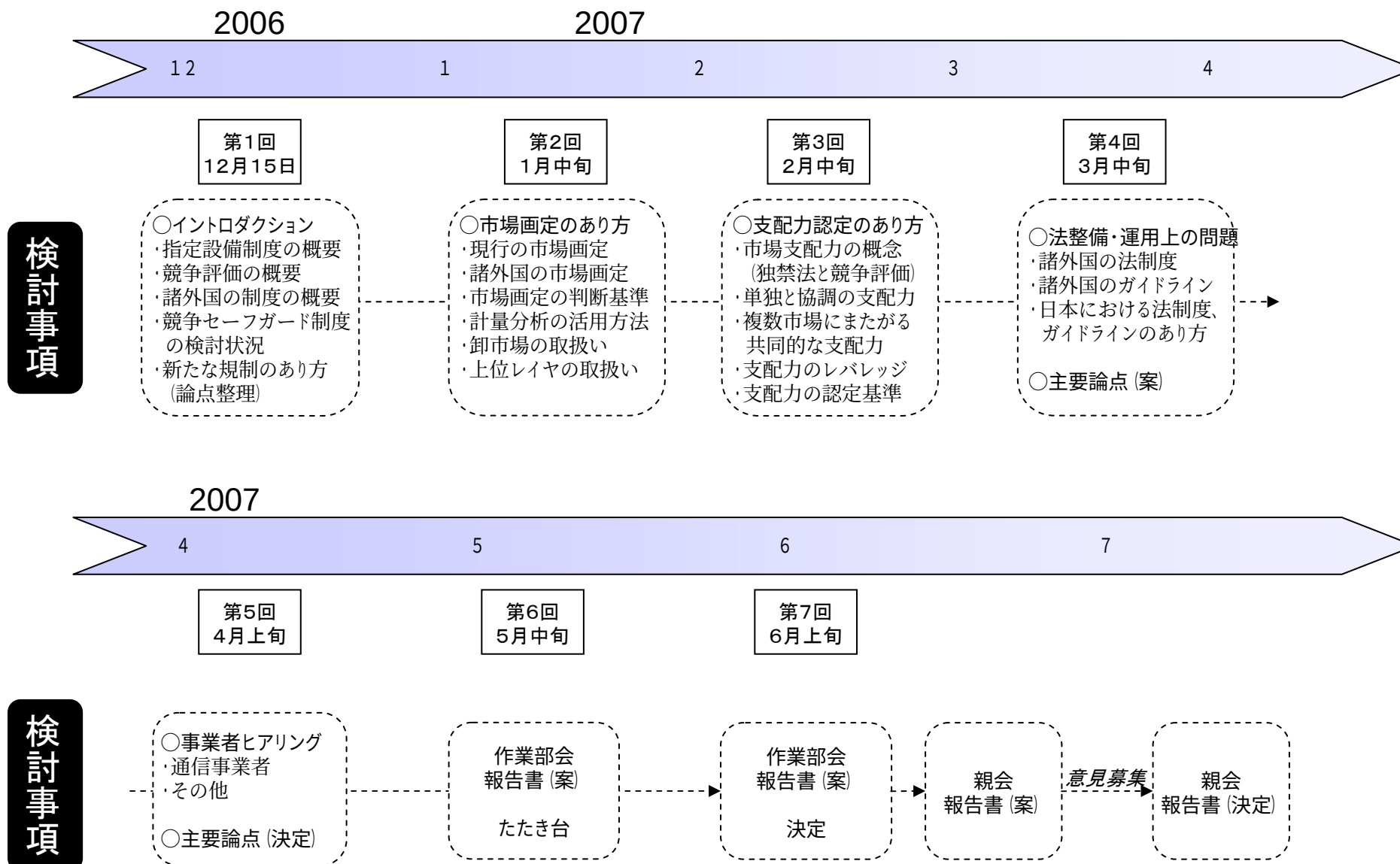
IP化の進展に伴う市場統合の動き等を踏まえ、ドミナント規制の適正な運用を図る観点から、指定電気通信設備制度の包括的な見直しを行う。当該検討は、ネットワークの中立性の在り方に関する検討(下記(7)を参照)と併せて行う。

具体的には、競争評価の結果等を踏まえて市場画定を行い、各市場ごとに市場支配力を認定する仕組みを基本として、07年度中を目途に可能な限り具体的な制度設計を行い、その後速やかに所要の制度整備を実施することとし、2010年度までに運用を開始する。

新しい競争ルールの在り方に関する作業部会(WG1)

5

検討スケジュール(予定)



開催趣旨

P2Pがネットワークのアーキテクチャに与える影響や、逆にアーキテクチャの変化がP2Pに及ぼす影響等について検討し、流通するアプリケーションやコンテンツが拡大し社会的に普及していく際の課題や問題解決を話し合う。

主な検討項目

- 1) P2Pやグリッドの社会経済的な意味や影響
- 2) P2Pにより登場が予想されるプラットフォームコンポーネントの事業モデル
- 3) P2Pネットワーキングと知財の権利保護(国際動向を含む)
- 4) 法令、ガイドライン、事業者間契約など様々なレベルでの社会的規律の在り方

検討スケジュール

- 本年年11月下旬以降、月1回程度開催。
- 年度内目途でひとまず中間取りまとめ。
- 4月からは、制度面の検討を中心に検討し、6月上旬を目途として最終報告。

構成員

浅羽 登志也 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長
浅見 徹 東京大学大学院情報理工学系研究科 教授(座長役)
岩浪 剛太 株式会社インフォシティ 代表取締役
江崎 浩 東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
小川 克彦 日本電信電話株式会社 NTTサイバーソリューション研究所 所長
川村 弘樹 株式会社フジテレビジョン 経営企画局経営戦略室副部長
兄部 純一 NHK 編成局デジタルサービス部部長
杉之尾 剛生 株式会社電通総研 リサーチ・マネジャー
須澤 通雅 株式会社グリッド・ソリューションズ 取締役
鈴木 修美 株式会社角川モバイル 常務取締役 事業開発本部長

田川 義博 財団法人マルチメディア振興センター 専務理事
立石 聡明 社団法人日本インターネットプロバイダ協会副会長(有限会社マンダラネット 代表)
寺田 眞治 株式会社インデックス 執行役員経営戦略局長
中山 裕香子 ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ上級研究員
林 栄樹 株式会社宮城テレビ放送 経営推進局長
原 隆一 NTTコミュニケーションズ株式会社 経営企画部 担当部長
村田 利文 株式会社ソフトフロント 取締役会長
八代 英輝 八代国際法律事務所 弁護士
山西 正人 ソフトバンクBB株式会社 ネットワーク本部技術企画部 担当部長
(調整中) 社団法人 日本プロサッカーリーグ

P2Pネットワークの在り方に関する作業部会(WG2)

7

検討スケジュール

